

「2050カーボンニュートラルに向けた世界・日本の取組」

○温暖化のリスク

物理的リスク・・・いかに差し迫ったリスクとなっているか（GDPの25%消失）

移行リスク・・・すでに対処の枠組みが作られつつあり、いまや、国際貿易、金融のみならず、企業評価に直結。遅滞する企業や国は大きなリスクを負う。

○世界の取組み

世界の動き・・・世界は一斉にCNに。炭素税、タクソミー、ESG・TCFD対応の公表義務化、CE（サーキュラーエコノミー）制度化など

すべての始まりは2015年・・・SDGs、パリ協定、TCFD

成長の必須要件の気候変動対応・・・気候変動対応＝資源・エネルギーの自立化、SDGs等社会の様々な課題解決に寄与するツールとして認識され、成長エンジンに

○日本の取組み

2020年10月宣言（発想の転換を宣言）

温暖化計画・エネルギー基本計画・・・野心的な2030年目標。厳しい批判も。

「グリーン成長戦略」・・・技術のイノベーション、産業の構造改革

「地域脱炭素ロードマップ」・・・2030年までに100の地域で脱炭素先行事例、ドミノ展開で2050年までに脱炭素実現、温暖化対策法の改正、令和4年度予算

2本の柱で産業の転換と地域の変革のシナジー・・・乏しいエネルギー・資源という課題からの開放、地域の社会・経済問題の解決（地域の自立、コミュニティの再生など）の起爆剤となるCN

○日本の方向性

更なる挑戦（仕組みの見直し）の必要性・・・技術開発支援、補助金・税制優遇だけでは不十分

過去に学ぶ・・・水俣等の公害、これに対処する公害国会、マスキー法対応（痛みを伴う対応とその果実）

日本のあるべき方向性・・・他国にも学びつつ、日本ならではの対応（アライアンス、トランジション）

森本英香 法学士・政治学士。早稲田大学法学部教授。環境法や環境政策論。1981年環境庁入庁、環境省官房長、原子力規制庁次長等を経て2017年～2019年環境事務次官。環境省や原子力規制委員会の創設、福島復興・再生、水俣病・アスベスト被害対策、海洋プラスチック等循環資源対策等に携わる。グリーンイノベーション推進会議委員、（一財）持続性機構理事長等兼任 「里地からの変革」（共著 1995年）等 1957年1月生 大阪府出身

